

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 IHI（証券コード：7013）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
発行登録債予備格付	A-
国内CP格付	J-1

■ 格付事由

- 総合重機大手の一角。資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の4事業領域に展開。事業分野は多岐にわたり多様な収益源を持つ。また、事業特性の違いからリスクも相応に分散されている。主力の民間航空機向けエンジンに加えて、車両過給機や橋梁など競争力の高い事業を複数有するなど事業基盤は強固である。
- 22/3期の業績は回復に転じる見通し。航空・宇宙・防衛は、民間航空機向けスペアパーツの販売増加やコスト構造強化による採算改善などにより赤字幅が縮小するとみられる。他の事業領域の業績もおおむね堅調に推移している。また、プロジェクト管理の強化により特定案件で大きな損失を計上するリスクも抑制されている。積極的な投資は続く見通しだが、資産売却などで必要な資金を確保する方針であり、現状程度の財務構成は維持可能とみられる。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期営業利益（IFRS）は会社計画で700億円（前期比2.5倍）と公表されている。社会基盤・海洋は橋梁・水門での鋼材価格や海上輸送費の高騰などの影響で若干の減益見通しだが、他の事業領域は増益または赤字縮小が見込まれる。資源・エネルギー・環境は原子力や原動機の増収と原動機の採算改善などが主な増益要因となる見通し。産業システム・汎用機械は熱・表面処理や車両過給機での増収及びコスト構造改革強化により増益が見込まれる。一方、航空・宇宙・防衛は赤字縮小の見通しだが、足元で新型コロナの感染拡大が続く国や地域もみられる中、事業環境の先行き不透明感は拭えない。また、22/3期営業利益計画には相応の資産売却益が含まれており、23/3期以降も業績を維持できるか注目していく。
- 21/3期末の親会社所有者帰属持分比率は16.4%と20/3期末の15.0%（IFRS準拠）から改善した。最終利益を確保したこともあり親会社の所有者に帰属する持分が増加した。一方、20/3期末以降は有利子負債が高水準となっている。当社はキャッシュ創出力の強化を最優先課題として在庫水準の適正化や資産売却などに取り組んでおり、財務健全性を維持しつつ、持続的な成長投資を実施する方針である。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：株式会社 IHI

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年12月10日	2021年12月10日	0.490%	A-
第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月17日	2024年10月17日	0.200%	A-
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月17日	2026年10月16日	0.260%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月17日	2029年10月17日	0.340%	A-
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月3日	2023年9月1日	0.220%	A-
第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月3日	2025年9月3日	0.350%	A-
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月3日	2030年9月3日	0.490%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000億円	2020年12月11日から2年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「総合重機」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社IHI
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル